科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 1 2 日現在

機関番号: 13901

研究種目: 挑戦的研究(萌芽)

研究期間: 2018~2022

課題番号: 18K18557

研究課題名(和文)日本の国際関係論における「ゆがみ」の発見とその意味-「観察批判論」からの接近

研究課題名(英文)Discovering 'contortions' in Japanese International Relations research and their implications: An approach from the perspective of 'observational criticism

研究代表者

山田 高敬 (Yamada, Takahiro)

名古屋大学・環境学研究科・教授

研究者番号:00247602

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 4,800,000円

研究成果の概要(和文):本研究は、国際関係論(IR)研究の「中心」である英語圏のIRがその「周辺」に位置する非英語圏のIRにそのままの形で受容されているのかについて、日本のIR研究についてデータを構築し、他国のデータを比較することで実証的に検討した。その結果、(1)日本のIR研究では、他国に比べて理論志向性が低いこと、(2)そのことは日本のIR研究において地域研究と外交史研究が支配的であることと関係していること、さらに(3)日本と、日本と同じく英語を母国語としない独国を比較すると、独国では外交史研究への経路依存性が否定されたためIR研究における理論志向性が日本より高く、英語圏のIRにより統合されていることが判明した。

研究成果の学術的意義や社会的意義本研究の最大の学術的な意義は、国際関係論(IR)の知識がIR 研究の「中心」から「周辺」へと伝播する際に、その知識に「ゆがみ」が生じるかどうかに関して、日本のIR研究を事例に定量的に実証した点にある。理論的志向性が低く、歴史的な記述を主たる方法論とする日本のIR研究の特色は、米国や欧州のIRとは大きく異なり、そのことはIR研究の多様性を示唆しているからである。しかし、その反面、日本の異質性が他国のIR研究者との対話を妨げているとする本研究のもう一つの知見は、日本におけるIR研究の未来を考える上で重要な示唆を与え、その意味において本研究の社会的な意義は大きいと言えよう。

研究成果の概要(英文): This research has attempted to empirically ascertain whether International Relations (IR) theories and methods originated in the Anglophone "center" have been accepted by the non-Anglophone "periphery" as they are by constructing the data set regarding Japanese IR practices and comparing it to those of other countries. Its findings are: (1) Japanese IR is characterized by low theoretical orientation; (2) its low theoretical orientation is associated with the dominance of area studies and diplomatic history in the field; and (3) by comparison, the IR scholarship in equally non-Anglophone Germany tends to be more theoretically oriented owing to its effort to depart from the path of diplomatic history, and also more integrated into the Anglophone "center."

研究分野: 国際関係論

キーワード: 国際政治理論 グローバル国際関係論

1.研究開始当初の背景

本研究の背景として、国際的な影響力を持つ米国起源の国際関係論(IR)の理論や方法論が非 英語圏における研究テーマや研究方法の選択を制約しているのではないかとの懸念が各国の学 会などで表明されていた。例えば、2014 年に本研究代表者の統括の下実施した TRIP サーベイに おいてサンプルとなった日本の IR 研究者のうち約5割が IR は米国によって支配されていると 感じていると回答した。はたして IR 研究の「中心」である米国の IR がそのままの形で IR 研究 の「周辺」に位置する非英語圏の IR コミュニティに受容されているのか。それとも「中心」か ら「周辺」への知識の流れには何らかの「ゆがみ」が見られるのか。全く「ゆがみ」がなければ、 それは米国の知的覇権によるものと言えるかもしれないが(Hoffman, 1977)、「ゆがみ」が見られ るのなら、それは各国の IR 研究の独自性を示唆する。たとえば、「観察論的批判(observational criticism)」(Lupovici 2014)が示唆するように、理論は事例選択と密接に関係するため、日本 外交にとって重要な課題を解決する上で有用であると見られた理論のみが取り上げられてきた のか。日本だけに限らず、研究開始当時、米国以外の地域の IR コミュニティでは、IR 研究の多 様性に関して関心が寄せられ、IR 研究のグローバル化が一体何を意味するのかについての議論 が盛んに行われていた(Holsti, 1985; Aydinli and Mathews, 2000; Tickner and Wæver, 2009; Acharya and Buzan, 2010; Wemheuer-Vogelaar, 2013; Acharya, 2014; Hagmann and Biersteker, 2014; Maliniak and Powers, 2014).

2.研究の目的

上記のような背景を踏まえた本研究課題の目的は、以下の問いに答えることであった。第1に、日本のIR研究において、はたして「ゆがみ」が発生しているのかどうか、日本のIR研究の特色は何か、日本のIR研究者が依拠する理論パラダイムは何か、その分布パターンは、他国と比較して、どのように異なるのか、また研究に使用される方法論や研究テーマの選択についてはどうか。第2に、何らかの「ゆがみ」が存在する場合、何が原因として考えられるのか、日本が直面する外交的な課題と理論パラダイムの選択の間にはどのような関係があるのか。そして第3に、他国との比較において、どのような共通点が見られるのか、それにより日本のIRをグローバルなIRに統合することは可能なのか、もし可能であるとすれば、それはどのような形で達成できるのか。つまり他国との比較において、日本のIR研究の特異性及びグローバルIRへの統合可能性について定量的かつ定性的に検討することが本研究課題の目的であった。

3.研究の方法

上記の疑問に答えるべく、本研究では「ゆがみ」を客観的に捉えるために定量的な分析を実施するとともに、その原因を探るために定性的な分析も併せて実施した。定量的な分析に関しては、3種類のデータセット(研究者への質問票調査データ、学術論文データ、研究者プロファイルデータ)を使用した。研究者への質問票調査データは、2014年及び2017年に実施したTRIP(Teaching, Research, International Policy)サーベイのデータを用いた。学術論文データに関しては、2000年以降に刊行された日本国際政治学会季刊誌『国際政治』に掲載された全ての論文をコーディングして構築した。そして、これらのデータと独国の研究協力者が構築した独国を含む他国に関するデータと比較することで、日本のIR研究の特色や傾向を抽出し、「ゆがみ」を特定化した。そして、この定量的な分析を踏まえて、第2次世界大戦後、類似した状況に置かれた日本と独国におけるIR研究が異なる軌跡を辿った理由について、インタビュー調査などを通して、定性的な分析を実施した。

4.研究成果

(1)『国際政治』掲載論文のコーディング・データをもとに、対象論文において援用された理論パラダイム、方法論及び研究課題の分布パターンを明らかにし、さらにそれらの関係性について統計的な解析を実施した。また比較分析のために、研究協力者のベルリン自由大学の研究チームから入手した米国の国際関係論の専門誌 International Studies Quarterly と International Organization に関するデータと、独国で刊行されている同類の専門誌 Zeitschrift für Internationale Beziehunge (ZIB)のデータや英国の Review of International Studies、欧州全体を対象とする European Journal of International Relations、さらにアジア太平洋地域を対象とする International Relations of the Asia-Pacific に関するデータを追加して同様の分析を行った。そしてこれらの学術論文データと 2014 年及び 2017 年に実施された TRIP サーベイ・データを比較した。

(2)その結果、次のような分析結果が得られた。Table 1 に示されているように、日本の IR 研究における理論パラダイムの分布は、理論志向の低い外交史研究および地域研究に偏重している(全体の 50.5%)。このような傾向は、米国(IO 及び ISQ)や英国(RIS)あるいは欧州(EJIR)においては見られなかった。独国(ZIB)において理論パラダイムの不在を示す NMA(no main approach)が4割近くを占めたのは、ZIBが英語圏における研究動向を紹介する性格を持っていたためであり、独国における理論志向の低さを示すものではない。したがって、日本の IR 研究においては相対的に理論志向が低いという結論が得られた。この傾向は日本国際政治学会が発行している

IRAP についても少なからず見られた。理論に依拠した研究に関して、比較的多かったのは、対外政策を国内政治過程の視点から分析するリベラリズムに依拠する研究(15.5%)であった。またリベラル制度論に基づく研究(10%)や規範(9%)及び構成主義(5.5%)に関する研究もある程度見られたが、他国と比べると相対的に少なかった。

Table 1. The Breakdown of Theoretical Paradigms in Journal Articles (in percentage)

	KKSJ	Ю	ISQ	RIS	ZIB	IRAP	EJIR
Realism	8.5	3.7	5	8.2	14.7	17.1	6.5
Liberal	15.5	22.1	28.7	8.9	5.9	19.5	13
RCI	10	23.5	15.3	3.9	10.3	18.3	9.2
Norm	9	30.1	17.7	17.4	17.6	13.4	20.5
Const	5.5	8.1	6.7	20.4	23.5	14.6	29.2
ES	3.5	0	0	6.6	2.9	2.4	3.8
Sec	1.5	0.7	0	3.6	2.9	3.7	3.2
Fem	0	0	1.3	3	0	0	1.6
Postc	1.5	0	1	4.9	2.9	0	3.2
Critical	1.5	0.7	1	3.9	2.9	0	10.8
Other	9	43.4	41.3	48.7	11.8	29.3	57.3
NMA	50.5	9.6	18	8.9	39.7	19.5	6

(3)方法論に関しては、数量的・数理的な分析手法ではなく、記述的な分析手法が最も頻繁に使われていることが明らかとなった。特に多かったのは、Table 2 に示されているように、事例研究 (54.5%) であり、その次に多かったのは、歴史的な記述 (27%) であった。この分布パターンは、統計的手法を多用する米国のパターンとは異なり、欧州諸国と比較しても事例研究が圧倒的に多いことがわかった。

Table 2. The Breakdown of Methods in Journal Articles (in percentage)

	KKSJ	10	ISQ	RIS	ZIB	IRAP	EJIR
Case Study	54.5	15.4	12.3	35.5	26.5	42.7	22.2
Theory	14	11	12.7	39.5	25	3.6	48.6
Statistics	4.5	72	71	2.3	10.3	18.3	10.8
Descriptive	27	1.4	4	22.7	38.2	35.4	18.4

(4)そして研究テーマに関しては、外交政策に関する研究が他国に比べて圧倒的に多く(33.5%)次に多いのは、国内政治に関する研究(23.5%)であった。そのほかのテーマに関しては、国際機関に関する研究や国際法に関する研究がやや少なく、また国際政治経済(IPE)に関する研究も米国に比べると圧倒的に少ないが、その他の国と比べて大きな違いは認められなかった。やはり最大の特徴は、日本のIR研究では、地域研究を中心とする国内政治と外交史を中心とする外交政策に関する研究に集中している点であろう。

Table 3. Breakdown of Issue Areas in Journal Articles (in percentage)

	KKSJ	10	ISQ	RIS	ZIB	IRAP	EJIR
IS	13.5	22.8	18	16.8	5.9	28	10.8
IPE	4	19.1	19.3	5.9	0	6	8.1

HR	5.5	7.4	4.3	2	2.9	1.2	5.4
GG	6	7.4	1.7	3	1.5	2.4	2.7
IRT	4.5	5.9	6.3	30.9	10.3	7.3	24.9
IntlO	4	8.8	6	11.8	20.6	8.5	7.6
IRD	5.5	2.2	5	6.9	41.2	9.8	17.8
DP	23.5	14.7	22.7	7.2	11.8	9.8	4.3
FP	33.5	12.5	13.3	11.8	4.4	28	14/6
IL	0	5.9	2.3	3.6	1.5	0	3.8

(5)そして、上記の変数間の相関関係を分析したところ、日本の IR 研究の特徴の一つである理論 志向性が低いことと、研究課題における外交政策研究と国内政治研究の優位性の間には統計学 的に有意な関係が認められた。そのため、日本の IR 研究における外交史と地域研究の優位性が 日本の IR 研究における理論研究を軽視する文化の再生産と深く関係していると推論した。また 他国の IR 研究についても同様の分析を行ったところ、理論志向性の低さと国内政治もしくは外 交政策に傾倒する研究の間に強い相関が見られたのは日本だけであったことが判明した。また「その他の理論」に関しては、日本の場合、欧米と異なり特定の隣接領域との関係性が全く見られないという興味深い発見も得られた。

(6)さらに、同じ非英語圏であり、共に第2次世界大戦の敗戦国である日本とドイツの IR 研究が なぜ異なる特色を持つようになったのかについて、より詳細な分析を行った結果、以下のような 発見があった。まず日本の IR の研究文化が外交史研究を起源として経路依存的に発展してきた のに対して、ドイツでは日本で見られたような経路依存性がなかったことが、ドイツの研究者に 対するインタビュー調査を通して、明らかとなった。ドイツでも第1世代の IR 研究者は、日本 と同様に外交史の専門家であったが、第2次世界大戦におけるナチス・ドイツの再評価よりも米 国で発展しつつあった IR 理論への関心の方が強かったため、第1世代の研究者は第2世代の研 究者に対して理論を学ぶように指導した。日本でも第2世代の研究者を中心に外交史研究から の脱却と政策決定論、システム論、あるいはゲーム理論などの理論研究への転換を希求する動き があったが、第1世代を中心に太平洋戦争に至る過程の詳細な実証分析に重きが置かれたほか、 理論研究の発展を期待された平和研究が平和運動から一定の距離を置くことができなかったことから、理論研究への転換は結実しなかった。加えて、ドイツでは当時、IR に特化した学術誌 が存在しなかったため、研究者は研究成果を欧米の国際誌に英語で発表することを余儀なくさ れた。その結果、ドイツの IR はより国際化され、英語圏の IR 研究文化への融合が進んだ。この 融合の程度の差は、欧米の学術誌における投稿論文の数や海外博士号取得者の数といった研究 者のプロフィール・データの分析によっても明らかにされた。 具体的には、日独の IR 研究者は、 自国内で学位を取得する傾向が強く、IR の「中心」である米英からの独立性が高いという点で は共通しているものの、日本ではドイツよりも母国語での研究成果の発表に重点が置かれてい ると同時に、ドイツと比較して英語を媒体とする海外の専門誌における日本人研究者のプレゼ ンスが低い点などが明らかとなった。

(7)研究者代表者及び分担者は、これらの分析結果を 2019 年度に新潟で開催された日本国際政治学会年次大会、その翌年 5 月に開催された国際会議、2022 年 3 月にナッシュビル(米国テネシー州)で開催された米国国際政治学会 (ISA)の研究大会などで発表してきた。現在、ベルリン自由大学の研究チームと Between Isolation and Internationalization: How "Global" is IR in Japan and Germany と題する論文を共同執筆しているところである。

<引用文献>

- Acharya, A. (2014) 'Global International Relations (IR) and Regional Worlds', *International Studies Quarterly*, 58, 647-659.
- Acharya, A. and Buzan, B. (2010) *Non-Western International Relations Theory: Perspectives on and Beyond Asia*, London, Routledge.
- Aydinli, E. and Mathews, J. (2000) 'Are the Core and the Periphery Irreconcilable? The Curious World of Publishing in Contemporary International Relations', *International Studies Review*, 1, 289-303.
- Hagmann, J. and Biersteker, T.J. (2014) 'Beyond the Published Discipline: Toward a Critical Pedagogy of International Studies', European Journal of International Relations, 20, 291-315
- Hoffmann, S. (1977) 'An American Social Science: International Relations', *Daedelus*, 106, 41-60.
- Holsti, K.J. (1985) The Dividing Discipline: Hegemony and Diversity in International

- Theory, XX, Allen & Unwin.
- Lupovici, A. (2014) 'The Limits of Securitization Theory: Observational Criticism and the Curious Absence of Israel', *International Studies Review*, 16, 3, 390-410.
- Maliniak, D. and Powers, R. (2014) 'Citations and Intellectual Communities in the International Relations Literature', paper presented at the Annual Convention of the International Studies Association, Toronto, March 26-29.
- Tickner, A.B. and Wæver, O. (eds.) (2009) *International Relations Scholarship Around the World*, London, Routledge.
- Wemheuer-Vogelaar, W. (2013) 'Intellectual Rooting in IR: Converging Citation Patterns in Constructivist Publications Around the World', paper presented at the Annual Convention of the International Studies Association, San Francisco, April 3-6.

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計3件(うち招待講演 0件/うち国際学会 2件)

1	杂丰老	卜

Sho Akahoshi, Mathis Lohaus, and Takahiro Yamada

2 . 発表標題

"Between isolation and internationalization: How "global" is IR in Japan and Germany?"

3 . 学会等名

a paper presented at the 2022 Annual Convention of the International Studies Association, Nashville (国際学会)

4.発表年

2022年

1.発表者名

Takahiro Yamada and Sho Akahoshi

2 . 発表標題

Do IR theories get 'lost' as they travel from theory producing countries to a theory consuming country? The prospect for globalizing Japan's IR

3 . 学会等名

Global Pathways Online Workshop (国際学会)

4.発表年

2020年

1.発表者名

Takahiro Yamada and Sho Akahoshi

2 . 発表標題

How Has Japan Responded to the Globalization of IR Research?;

3 . 学会等名

2019年度日本国際政治学会年次研究大会

4 . 発表年

2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6.	研究組織		
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
	赤星 聖	関西学院大学・法学部・准教授	
研究分担者	(Akahoshi Sho)		
	(20795380)	(34504)	

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会	開催年
How and why do international organizations fight against corruption?	2019年~2019年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------